

7 治安・防犯体制の強化について

安全で安心な日本の治安は、まさに日本の誇りであり、活力ある社会を作り出すための前提であるとともに、都市の競争力を向上させ経済の成長に寄与するなど、社会・経済活動を支える根幹となるものである。

我が国を訪れる外国人数は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控えて急速に増加を続けており、同競技大会では、その競技会場のみならず幅広い地域において国内外から来訪者の増加が見込まれる。

近年、諸外国においてテロ事件が多発する中で、国際的な一大イベントである東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に万全を期すためには、我が国の国際テロ対策をより強力に推進する必要がある。また、コンピュータ・ウィルスを使った海外からのサイバー攻撃や不正アクセス等に見られるサイバー犯罪など、新たな脅威への対応も求められている。

そのため、我が国を取り巻く国際情勢への的確な対応を図るとともに、「世界一安全な国、日本」を目指す日本の良好な治安を実感できるような環境を整備する必要がある。

加えて、関東圏における刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、依然として全国10位以内の半数を関東圏が占めている現状がある。とりわけ、児童虐待、ストーカー・DV事案を始めとする人身安全関連事案や社会的問題となっている特殊詐欺など、子どもや女性、高齢者が被害を受ける事件が後を絶たず、治安情勢は極めて厳しい状況にある。

こうした状況から、我が国の発展の基盤となる良好な治安を維持・向上させ、より安全で安心な生活を確保することは極めて重要な課題である。

国においては、治安・防犯体制の強化に向けて、次の事項について特段の措置を講じられたい。

1 国際テロ対策の強化及び訪日外国人への対応

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、警戒警備体制の強化とともに、空港・港湾における水際対策などの国際テロ対策を一層強化すること。

併せて、訪日外国人が急増する中、外国人からの事件・事故の届出や相談等に対して円滑にコミュニケーションを図り、的確に対応するための人的・物的基盤の整備を図ること。

2 サイバー空間の脅威への対応

サイバー犯罪の手口の悪質・巧妙化や、サイバーテロ、サイバーインテリジェンスなどのサイバー空間の脅威に的確に対応するための人的・物的基盤の整備を図るとともに、官民連携による諸対策を積極的に進めること。

3 人身安全関連事案への対応

子どもや女性を対象とする犯罪等の未然防止や、児童虐待、ストーカー・DV事案を始めとする人身安全関連事案に対応するための警察官の更なる増員をすること。

併せて、ストーカー行為及びDVの防止に向けた広報啓発を進めるとともに、市町村におけるDV被害者支援の強化を促進すること。

4 特殊詐欺対策の強化

巧妙に組織化されたグループにより敢行される特殊詐欺に対し、犯行グループ及び犯行拠点の壊滅に向けて警察官の更なる増員を

すること。

併せて、被害を防止するための広報啓発を進めるとともに、官民一体となった効果的な防止策に取り組むこと。

5 各地域における治安課題への対応

犯罪情勢や社会構造の変化に伴い、地域において異なる治安上の課題を抱えている中、それぞれの地域の実情に応じた戦略的かつ柔軟な警察活動を展開するための警察官を増員すること。